

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 小野隆弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 小野隆弘

【縦覧に供する場所】 株式会大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第2四半期累計期間		第57期 第2四半期累計期間		第56期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	721,038	721,038	726,870	726,870	1,411,062	1,411,062
経常利益又は経常損失() (千円)	124,435	124,435	2,059	2,059	133,416	133,416
四半期(当期)純損失() (千円)	122,071	122,071	8,159	8,159	134,107	134,107
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,335,692	1,335,692	1,335,692	1,335,692	1,335,692	1,335,692
発行済株式総数 (株)	16,563,152	16,563,152	16,563,152	16,563,152	16,563,152	16,563,152
純資産額 (千円)	916,590	916,590	915,733	915,733	922,736	922,736
総資産額 (千円)	2,132,293	2,132,293	2,129,568	2,129,568	2,124,281	2,124,281
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	7.37	7.37	0.49	0.49	8.10	8.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	43.0	43.0	43.0	43.0	43.4	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,687	76,687	52,693	52,693	81,518	81,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,101	110,101	2,787	2,787	84,146	84,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,576	74,576	63,936	63,936	61,789	61,789
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	261,963	261,963	252,747	252,747	244,351	244,351

回次 会計期間	第56期 第2四半期会計期間		第57期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.99	4.99	0.16	0.16

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の経済対策などを背景に緩やかな回復傾向がみられましたが、長期化する欧州債務危機や円高・株安の影響、さらに世界経済の減速懸念などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、その影響を受け厳しい状況となっており、これに伴い当社の販売状況も厳しさを増しております。このような状況のもと、当社は顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発と、その量産体制の構築に注力するとともに、生産体制を徹底的に見直しコスト削減に努めて参りました。その結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、積極的な営業活動の成果もあり726百万円と前年同四半期と比べ5百万円(0.8%)の増収になりました。営業損益につきましても、売上原価の削減、固定費の圧縮などにより営業利益8百万円と前年同四半期と比べ122百万円(前年同四半期営業損失113百万円)の増益になりました。経常損益につきましても、営業外損益はほぼ予定どおりに推移したことから経常利益2百万円(前年同四半期経常損失124百万円)となりましたものの、四半期純損益につきましても、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、四半期純損失8百万円(前年同四半期純損失122百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。

・ デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業なども、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きもありましたが、積極的な営業活動の結果、オートハンドラ等の高付加価値製品の売上を上げることができたこと、また電子機器関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移しました。しかし、FPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置につきましては、主要顧客である大手パネルメーカー並びにバックライトメーカーの検査装置への設備投資が控えられたことなどにより、当初予定を下回り、売上高370百万円と前年同四半期と比べ13百万円(3.3%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト削減効果もあり97百万円と前年同四半期と比べ42百万円(78.4%)の増益となりました。

・ タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち大型タッチパネルの売上は予定を下回ったものの、金融端末用中型タッチパネルは予定していた以上の売上を上げることができましたことから、当セグメントの売上高は、356百万円と前年同四半期と比べ18百万円（5.5%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、37百万円と前年同四半期と比べ51百万円（前年同四半期セグメント損失13百万円）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1.6%増加し、1,229百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が20百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が27百万円、仕掛品が15百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、900百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて0.2%増加し、2,129百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、989百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が54百万円減少しましたが、短期借入金が75百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.9%減少し、224百万円となりました。これは、長期借入金が10百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1.0%増加し、1,213百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、915百万円となりました。これは、当第2四半期累計期間の四半期純損失が8百万円であったことなどによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて3.5%減少して252百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同四半期76百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費14百万円、たな卸資産の減少額13百万円等の増加要因がありましたものの、仕入債務の減少額54百万円、売上債権の増加額27百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出（前年同四半期110百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の収入（前年同四半期74百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出10百万円等の減少要因がありましたものの、短期借入金の純増額75百万円の増加要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,563,152	16,563,152	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	16,563,152	16,563,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		16,563,152		1,335,692		91,261

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社翔栄	群馬県伊勢崎市三和町2718-3	2,475	14.94
株式会社カルチャー	東京都中央区日本橋小伝馬町13-5	1,936	11.68
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	6.06
遠藤 直行	東京都世田谷区	506	3.05
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2-24	355	2.14
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.11
株式会社フリーダム・キャピタル	神奈川県鎌倉市七里ガ浜東2丁目32-1	350	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	297	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	275	1.66
木 全 健 治	愛知県小牧市多気西町	176	1.06
計		7,725	46.64

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,535,000	16,535	
単元未満株式	普通株式 20,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,563,152		
総株主の議決権		16,535	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		須永 牧夫	平成24年9月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,351	252,747
受取手形及び売掛金	478,466	506,346
製品	142,806	133,930
仕掛品	210,247	225,949
原材料及び貯蔵品	116,333	96,084
その他	18,363	14,212
貸倒引当金	360	-
流動資産合計	1,210,209	1,229,270
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,285,007	1,278,635
減価償却累計額	1,134,735	1,137,164
有形固定資産合計	785,722	776,921
無形固定資産		
投資その他の資産	10,480	9,465
その他	163,836	159,880
貸倒引当金	45,968	45,968
投資その他の資産合計	117,867	113,911
固定資産合計	914,071	900,298
資産合計	2,124,281	2,129,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,317	201,016
短期借入金	647,620	723,104
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	7,536	4,079
製品保証引当金	1,000	1,200
その他	32,388	38,344
流動負債合計	965,462	989,344
固定負債		
長期借入金	78,400	67,600
退職給付引当金	26,440	26,664
役員退職慰労引当金	18,737	17,809
再評価に係る繰延税金負債	109,787	109,787
その他	2,717	2,630
固定負債合計	236,082	224,491
負債合計	1,201,544	1,213,835

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	413,907	422,066
自己株式	877	877
株主資本合計	1,012,167	1,004,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	1,063
土地再評価差額金	89,339	89,339
評価・換算差額等合計	89,431	88,275
純資産合計	922,736	915,733
負債純資産合計	2,124,281	2,129,568

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	721,038	726,870
売上原価	559,499	495,204
売上総利益	161,538	231,666
販売費及び一般管理費	275,127	223,061
営業利益又は営業損失()	113,588	8,604
営業外収益		
受取利息	47	0
受取配当金	430	421
受取賃貸料	1,947	2,435
その他	599	1,460
営業外収益合計	3,024	4,316
営業外費用		
支払利息	11,745	9,606
為替差損	2,079	596
その他	46	658
営業外費用合計	13,871	10,861
経常利益又は経常損失()	124,435	2,059
特別利益		
固定資産売却益	6,554	7
特別利益合計	6,554	7
特別損失		
固定資産除却損	308	0
投資有価証券評価損	-	4,371
関係会社整理損	901	-
役員退職功労金	-	1,500
特別退職金	-	1,936
特別損失合計	1,210	7,807
税引前四半期純損失()	119,091	5,739
法人税、住民税及び事業税	2,980	2,419
法人税等合計	2,980	2,419
四半期純損失()	122,071	8,159

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	119,091	5,739
減価償却費	15,399	14,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	456	360
賞与引当金の増減額(は減少)	22,878	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,100	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,647	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	464	927
受取利息及び受取配当金	478	421
支払利息	11,745	9,606
固定資産売却損益(は益)	6,554	7
固定資産除却損	308	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,371
売上債権の増減額(は増加)	58,513	27,879
たな卸資産の増減額(は増加)	21,944	13,423
仕入債務の増減額(は減少)	98,299	54,300
その他	1,695	10,587
小計	58,994	37,012
利息及び配当金の受取額	478	421
利息の支払額	11,350	10,227
法人税等の支払額	6,821	5,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,687	52,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,731	3,787
有形固定資産の売却による収入	112,318	-
無形固定資産の取得による支出	6,866	-
関係会社の整理による収入	13,380	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,101	2,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,972	75,484
長期借入金の返済による支出	27,704	10,800
社債の償還による支出	18,250	-
リース債務の返済による支出	623	747
自己株式の取得による支出	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,576	63,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,149	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,312	8,396
現金及び現金同等物の期首残高	305,275	244,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,963	252,747

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	9,706千円	5,676千円
支払手形	22,385	25,448

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	1,100千円	200千円
給料手当	102,335	100,059
賞与引当金繰入額	11,940	
退職給付費用	4,539	9,112
役員退職慰労引当金繰入額	464	382

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	311,963千円	252,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	
現金及び現金同等物	261,963	252,747

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	383,255	337,783	721,038		721,038
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	383,255	337,783	721,038		721,038
セグメント利益又は損失()	54,479	13,895	40,583	154,172	113,588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 154,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	370,535	356,334	726,870		726,870
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	370,535	356,334	726,870		726,870
セグメント利益	97,175	37,168	134,343	125,738	8,604

(注) 1. セグメント利益の調整額 125,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、事業の内容を的確に表すために報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しております。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円37銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	122,071	8,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	122,071	8,159
普通株式の期中平均株式数(株)	16,555,583	16,554,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 本 憲 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。